2019（平成31）年度

事 業 計 画 書

2019（平成31）年4月1日から2020（平成32）年3月31日まで

2019（平成31）年3月25日

学校法人 藍野大学

Ⅰ．はじめに

学校法人藍野大学（以下、「本法人」という）は、1979 年に創設以来、「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために）」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念の下、本法人の使命に掲げる現代社会が求める「地域に密着し、心の通った安心できる医療の提供」に応えることができる人材の育成及び教育研究活動の推進に尽力してきた。

また、本法人は 2010 年以降、同種の大学が相次いで設置されるといった大学間競争が激化している状況において、これまで以上に厳しく踏み込んだ財政再建を進め、流動比率など課題はあるものの回復状況を持続している。

当法人はこれに甘んじることなく、昨今の厳しい大学間等の競争を勝ち抜くために、各人が情熱と知恵と創意工夫をこらして、さらなる経営基盤の安定、教育研究活動の質的充実及び強固なガバナンスの確立に努め、社会の負託に応えることができる「強い学校法人」を目指し、2019 年度の事業計画を以下のとおり示す。

Ⅱ．事業計画の概要

1．学校法人

（1）将来構想における改組転換

ア．藍野大学について、2020 年 4 月からの収容定員増（学則変更認可申請 医療保健学部 看護学科 入学定員 25 名増 理学療法学科 入学定員 20 名増 収容定員 180 名増）に向けて 2019 年 3 月に申請を行い、その準備として、大学内を改修し定員増に対応する。

イ．藍野大学短期大学部について、第一看護学科を 2023 年度からの改組に向けて、改組内容、方向性等を検討する。

ウ．2018 年 10 月 31 日付において、滋賀医療技術専門学校を「びわこリハビリテーション専門職大学」（リハビリテーション学部 理学療法学科 入学定員 80 名 作業療法学科 40 名 収容定員 480 名）に、2020 年 4 月開学に向けて改組するため、文部科学省へ寄付行為変更認可申請及び専門職大学設置申請を行った。今後、開学に向けて施設その他、設置における準備に取り掛かる。

エ．藍野高等学校においては、2020 年度から衛生看護科内に四年制大学等の医療系学科への進学を目指すコース（以下「メディカル・サイエンスコース」）を新設する。現在の准看護師試験受験資格を取得するコース（以下「衛生看護コース」）から定員を順次移行し、2022 年度からは入学定員のすべてをメディカル・サイエンスコースとする。また 2020 年度からは入学定員を 20 名増の 120 名、完成年度には収容定員 360 名となる。

メディカル・サイエンスコースからは藍野大学、藍野大学短期大学部、びわこリハビリテーション専門職大学（設置認可申請中）への内部進学を視野に入れている。

(2) 地域連携の推進

2015 年 11 月、本法人と茨木市は、「福祉、医療、文化、教育、子育て、スポーツ、環境、産業及び協働によるまちづくり等のさまざまな分野において、積極的に連携を行い相互に協力することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに、地域の発展に寄与することを目的」とし、連携協定を締結した。

協定締結以降、茨木市内 4 大学と茨木市との定期的な会議への参加、茨木市全域防災訓練への学生ボランティアの参加、茨木市生涯学習センターで行われる、藍野大学理学療法学科の教員による年間を通じての健康に関する講座の開講など、本法人としてさまざまな地域連携に関わってきた。

また、2018 年 3 月には、「福祉避難所及び災害時一時避難場所としての学校法人藍野大学所有施設の使用に関する協定書」と締結した。2019 年 1 月から工事を開始し、2019 年度末に完成する「藍野大学ファサード整備工事（建物名称 : Medical Learning Commons [通称 : M･L･C]）（以下、「M･L･C」という）」においては、防災上有効な非常時の電源、飲料水の確保を行い、また、茨木市の防災備蓄庫を併設するなど、より一層、地域との連携強化に努めていく。

(3) ファシリティ・マネジメント

本法人内の施設について、全般的に老朽化が進んでおり、全体のファシリティ・マネジメントに目を向けなくてはならないため、建て替えもしくは改修を、今後も計画的に進めて行かなくてはならない状況である。そのため、2019 年度においては、以下の内容を手掛けていく予定である。

ア. 学校法人藍野大学創基 50 周年事業として、「M･L･C」を 2019 年 12 月竣工予定として建設中である。建物の装備としては、学生への更なる学習支援機能の向上のためのラーニング・コモンズを中心とし、学生のくつろぎのスペースとしてのカフェ、地域の防災拠点としての機能や、茨木市の備蓄庫を兼ね備えた複合施設となる予定で、2020 年 4 月からの本格使用を目指している。

イ. 藍野大学医療保健学部定員増に伴い、「藍野大学改修工事」を行う。概要としては、看護学科、理学療法学科の定員増に対応する為の演習室・更衣室・教員研究室等、指定規則変更に伴う作業療法学科の演習室等を既存建物改修により対応する。

ウ. 藍野大学短期大学部茨木キャンパスにおいて、学生の安全確保の観点から、旧建築基準法による施工された A 棟を新基準に対応させるため、耐震補強工事を行う。

エ. 滋賀医療技術専門学校において、各所の老朽化が進んでおり、漏水等が発生している事から、2019 年 2 月より全面的な改修工事を行ない、2019 年度中の完成を目指す。また、専門職大学への改組転換の為、一部増築及び研究室等の改修を行う。

(4) 広報戦略

2019 年度は、藍野大学知名度の向上等の為、継続としての主要施設等への看板設置、テレビ CM、メディアへのプレスリリースを行う。新しい試みとして、主にリハビリテーション系学科の学生自身が、将来を見据え、自身の進むべき道を体験する教学面としての位置づけと、その成果等を含め

た内容の広告・広報の一つとして、プロ野球のオリックス・バファローズ、女子サッカーのスペランツァ大阪高槻との関係性を高める。また、改組転換を目指している専門職大学設置に伴う広報にも力を入れ、藍野大学とは分けた形でのテレビ CM、看板、新聞、ネット媒体等を駆使し、主に滋賀県内における知名度向上を目指す。

(5) 人事制度の体系化を目的とした昇任制度の導入

2018 年度からの継続事業として、本法人が事務職員に求める人材像、能力を設定し、これを基に役職、役割の持つ意味を明確にする。この各役職、役割に求められる知識、能力の質を担保する一環として昇任制度の導入を行う。この制度を導入することにより、キャリアプランの「見える化」が可能となり、事務職員個々のキャリアプランの方向性が明確になることが想定される。

「少子化」、「全入時代」、「大学間競争」、といった言葉が示すように、現在の教育機関、特に本法人のような私立学校を取りまく状況は厳しいものになっている。このような状況下で、教育機関が社会から求められている使命を具現化しようとした場合、事務職員個々のスキルアップが必至となる。学校とは、言うまでもなく「学びの場」である。したがってここに籍をおく事務職員も学ぶことは必然であると言える。

上記のように、個々の事務職員が学んで得た知識、知見、能力を適切に評価、判断し、これを人事施策に活用し、能力を最大限に発揮させることが本法人の事務職員組織の強化には必要である。これを実現させるためにも昇任制度を導入し、あわせて、「学校法人藍野大学改正職員研修制度」に記載された研修を含め、事務職員が個々でのスキルアップに取り組みやすい職場環境の整備を目指す。

(6) 情報インフラネットワーク（閉域網システム Arcstar Universal One）の発展的な利用について

本法人は Arcstar Universal One（UNO）導入により、外部からの攻撃は完全にシャットアウトし、一般通信網を通らない安心、安全な閉域網が運用されており、2018 年度からは、UNO のオプション機能である VBBS（ウィルスバスタービジネスセキュリティ）を導入し、ネットワークに接続する各クライアントの入口・出口対策として、マルウェア対策・脆弱性診断・不正侵入防止・挙動監視等を行い、全 PC のウィルス感染状況の確認、最新のチェックエンジン・パターンファイルを常時全接続クライアントに自動更新・維持など、一元管理できるようになった。2019 年度においては、情報セキュリティ対策の方針や行動指針である情報セキュリティポリシーを策定し、体制、運用規定、基本方針、対策基準を明確にする。ルールが明確化されれば、ネットワークセキュリティの残す課題となっている持ち込み USB や個人 PC 等機器の管理、制限、制御を進めることが可能になり、認証サーバやクライアント運用管理ソフトウェアによる、操作ログの収集や無許可の PC 端末、USB 等外部デバイスの物理的な利用制限を進めることが可能となる。これにより、重要データの持ち出しや情報漏洩、悪意を持った不正行為の抑止にもつながると考える。

基幹システムである法人系・学務系システム「キャンパスプラン」のサーバは UNO 直結クラウドサーバ「Enterprise Cloud（ECL）」内に設置し運用している。ECL を導入したことにより、UNO 同様、一般通信網を介さずシームレスに接続でき、サーバは安心・安全且つ堅牢なデータセンターに格納され、セキュリティを維持する為の担当者（人的リソース）を必要としない為、管理・運用等の負荷が大幅に軽減された。また、BCP（事業継続計画）、DR（災害復旧）対策として、災害等によりサーバに障害が発生した場合は、別ノードに待機している完全複製サーバに瞬時に切り替わ

る為（HA 構成)、中核事業の継続、早期復旧が可能となっている。大規模な災害があった場合も、別リージョンの堅牢なデータセンターにもバックアップが格納されている為、迅速な業務再開が可能となる。2019 年度より導入予定の教育支援システムやネットワークセキュリティ、クライアント運用管理システム等の重要なサーバも ECL 上に設置していく。

2017 年度に学生サービスの一環として導入された Free Wi-Fi は、学生・教職員に好評であり、2018 年度には藍野大学短期大学部青葉丘キャンパスの図書館、学生食堂にも設置され、藍野大学にはアクセスポイントの増設も行われた。引き続きアクセスポイントの追加を予定している。

しかし、未だ内部セキュリティは危険な状況にあり、ネットワークセキュリティの残す課題など早急に解決すべき課題と解決策を下記に記載する。

ア．NAS の点在

人事部の NAS（Network Attached Storage）を UNO 直結クラウドサーバ ECL 内のファイルサーバに移行したが、各設置校、各部課単位では未だ ID、パスワード、設定等、独自で管理され、セキュリティレベルに差がある。その為、管理ミス、落下事故、故障、紛失、盗難など人的要因や、不正アクセスなどによる情報漏えいなどの危険に常にさらされている状態にある。このことから、AD（Active Directory）環境によるユーザー認証を用いてユーザーの一元管理を行い、データを UNO 直結クラウドサーバ ECL 内に構築したファイルサーバへ集約する。

イ．USB 等外部デバイスの制限

持込み USB や個人 PC、Wi-Fi ルーターなどに制限、制御がされていない為、自由にデータ出し入れが可能。現在 LAN ポートに繋げば自由にインターネット接続やネットワーク内にアクセスが可能であり、重要データの持ち出しやウィルス混入の危険に常にさらされていることから、AD（Active Directory）環境によるユーザー認証やクライアント運用管理ソフトウェアによる端末や外部デバイスの一元管理と制御を行い、無許可の端末や USB 等外部デバイスの接続を制御する。

ウ．教職員の ICT リテラシーの向上

e-Learning や OJT、ナレッジ・シェアリングなどを通じて教職員の ICT リテラシーを高める必要がある。情報漏洩など事故の問題は人的要因がほとんどである為、FD・SD 研修等、教職員の資質向上の為の取り組みを幅広く行う必要がある。

2．藍野大学

(1) 選ばれる大学になるための主な活動と今後の課題

2018 年 4 月 1 日時点での医療保健学部の在籍学生数は、1,128 名（収容定員充足率 115.4%、入学定員充足率 108.3%）であり、2019 年 4 月 1 日の予定在籍学生数は 1,122 名（収容定員充足率 116.0%、入学定員充足率 114.0%）である。大学院の看護学研究科の入学予定者は 4 名で、在籍学生は 12 名となる予定である。

すでに 18 歳人口の減少期を迎えているが、大阪府内では 2019 年度より看護学部を開設する大

学が 2 校あり、近隣府県も含め医療系を志望する生徒からいかに選ばれるかがますます熾烈になってきている。学力とモチベーション双方で質の高い入学生の獲得、入学後の教育の質の向上、国家試験の安定した合格率と生涯を通した学習態度の醸成など、それぞれの局面に意を注ぎ全体が好循環となる環境を整える必要がある。そうした観点から、2019 年度に行う主な教育研究活動と今後の課題について、以下に記載する。

ア．教育課程の改正と一体化した入試改革

2019 年度入試より、入試選抜方法の多様化および志願者数確保のため、推薦入試と一般選抜入試において合否判定のオプションを追加した。2021 年度入試からは、全大学においていわゆる入試改革の対応が課されており、2019 年 9 月までには確定した募集要項を公表する予定である。（既に改革の概要は公表している。）

今回の入試改革は、試験の実施時期も含め学生確保の方法、戦略におおきく関わるものであり、藍野大学の人材養成像を発信する好機ととらえ、志願者の増加をめざす。特に 2020 年度からの収容定員増を踏まえた入試広報施策を進める。具体的には、教育課程の変更と連動した特色入試の開発、競合大学の状況を踏まえた受験生が志願しやすい選抜方法と入試日程の設定である。併せて、アドミッション・ポリシー、入試方法、入学前教育、入学後の教育課程が密接な関連を持ち、かつ可能なかぎりそれが検証できる制度を築く。

イ．学習成果の検証の推進

2018 年度は、さまざまな学習成果の検証、可視化に向けた取り組みが行われた。教務委員会において検証方法の策定、全在籍学生を対象とした学習実態調査の実施、シラバス作成に関するワークショップを中心とした FD・SD 研修会の実施などである。2019 年度には、学習成果の検証方法をアセスメントポリシーとして広く公表すること、学習成果の可視化作業を実地に進めていくことが求められる。また、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業の補助金申請に取り組むことも 2019 年度の課題である。なお、2018 年度私立大学等改革総合支援事業[タイプ 5：大学間連携プラットフォーム形成事業]が採択され、今後、他の採択大学と連携した取組を行っていく。

ウ．収容定員増に対応した教育態勢の整備

2020 年度入学生からの看護学科と理学療法学科で収容定員増を行う学則変更申請を行なっており、申請が認可されると、収容定員が 180 名増加することから、施設・設備、教員体制、事務組織などさまざまな面での整備、増強が必要となる。特に現在大学正面で建設中の「M･L･C」は、この収容定員増への対応はもとより全学生の教育・学習環境の改善につながると期待される。また、既設校舎において種々の改修を年次的に行い、本学のブランド向上につなげていきたい。

エ．UCLA における国際医療研修の実施

2019 年度より国際医療研修科目として、新たに UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）での研修プログラムを追加し催行する。

(2) 中期事業計画の修正と履行

「藍野大学　中期事業計画と達成目標（2016～2020 年)」について、以下の項目について達成状況を検証し、当初の計画、目標を一部修正し共有する。

ア．認証評価結果の検証と次期評価制度への対応

2016 年度に受審した第Ⅱ期大学認証評価で示された提言事項に対し、2020 年に改善等報告をする必要があるため、2019 年度中に改善内容の検証と新たな方策の検討、実施(PDCA)を行う。

イ．大学院の新研究科設置へ向けた計画推進

高度医療専門職を輩出する本学の理念およびブランディング向上に資するため、新たな研究科の設置に向け学内で検討し、2021 年度開設を目標に作業を行う。

ウ．科学研究費採択増、その他外部資金獲得に向けた取組

教員の研究業績向上も引きつづき推進する。2018 年度の科学研究費補助金の申請件数は 54 件で採択は 2 件であった。2019 年度の申請件数は 64 件と増加しており、昨年がやや低調であったこともあり 4 件以上の採択を目指している。学長が中心となり研究内容に関する助言等を行うなど、支援体制を強化する取り組みを継続する。

(3) 研究科および学科の計画

ア．大学院　看護学研究科

2018 年 10 月（Ⅰ期）と 12 月（Ⅱ期）に実施した入学試験では、2019 年度入学予定者は 4 名であったため、2019 年 2 月（Ⅲ期）を計画したが、定員の 6 名を満たすことはなかった。2020 年度入学生に対しては、2019 年度以上に広報活動を行い、定員確保に努める。例年どおり、2020 年 3 月修了予定の大学院生の特別研究の研究計画発表会を 4 月に実施する。1 月の論文提出を目指して研究指導を継続し、できる限り多くの修士（看護学）の学位取得者を輩出する。2018 年度に共通科目として、「先進看護論演習（2 単位)」を開講したが、実施には至らなかったため、学生に広く公募し、実施の実現に努める。今後も大学院の教育改善について不断の努力を続ける予定である。また、将来の博士後期課程設置申請に向けて、学内教員の業績蓄積・昇任と研究指導可能な教員の採用に積極的に取り組む。

イ．医療保健学部　看護学科

2018 年度計画については、新カリキュラムの構築、学習成果の検証・可視化立案、教員研修（新人教員研修派遣）については概ね計画通りに達成できた。

新カリキュラムは、定員増となる 2020 年度開始予定である。その構築にあたり、参照できる以下の学協会ガイドラインの内、主として（イ)、(ウ）を参照することとした。

（ア）日本学術会議 健康・生活科学委員会 看護学分科会 による『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野』

（イ）文部科学省 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会による『看護学教育モデル・コア・カリキュラム～「学士課程においてコアとなる看護実践能力」の修得を目指した学修目標～』

（ウ）日本看護系大学協議会による『看護学士課程におけるコアコンピテンシーと卒業時到達目標』

新カリキュラムに関しての大枠が完成し、2019 年度は、ディプロマ・ポリシーを反映するカリキュラム・ポリシーに従った検討を細部にわたり行う。特に、新カリキュラムに対応した実習内容を見直し、臨地実習施設の開拓・再構築を行う。

学習成果の検証・可視化に関しては、2018 年度の卒業時アウトカム評価の実施を踏まえ、2019 年度は、入学時のベースライン評価（教学 IR 室による入学前メディカルラーニングスキルテストを利用）と、プロセス評価の実施を行う。これらは教員による学生の他者評価であるが、プロセス評価については、2019 年度は学生も自主的に取り組める学修ポートフォリオを構築する予定であったが、2018 年度から着工したインフラ整備の一つである「M･L･C」の完成に合わせて導入予定のクラウド型教育支援システム「manaba」を活用して構築することとする。

また、教育方法・内容についても、当初計画よりは遅れるが、M･L･C の完成に合わせ e-Learning 環境整備を行い、シミュレーション教育の検討を行う。

研究については、全学的に実施している外部資金獲得と研究環境の整備を引き続き計画している。さらに、2018 年度は達成できなかった、看護学科として柱となる研究を、中堅教員が中心となり、外部資金を獲得できる共同研究として計画立案するため、中堅教員の研修を実施する。

社会貢献については、個別に取り組んでいる現状から、学科として組織的に取り組む体制が構築できつつある。連携協定を結ぶ茨木市のみならず、ミクロからマクロまで様々なレベルの地域で、地域課題の解決につながる事業（実践的研究事業）を他学科と協働で立案する計画である。また、実習施設に在籍する卒業生等を対象とする卒業後の就労状況調査を踏まえ、生涯教育の仕組みづくりの検討を行う。看護研究学会でのブースを活用する等、看護学科の教育・研究等の取り組みを情報発信する機会を計画実施する。

ウ．医療保健学部　理学療法学科

DP（ディプロマ・ポリシー）を背景とした PDCA サイクルを活用し、国家試験合格率 95%以上、4 年卒業率 85%以上、入学者卒業率 95%以上、就職率 100%、学生の満足度向上を理学療法学科の目標とする。

学生教育については、毎週 1 回開かれる学科会議で学生情報の共有を図り、修学支援の方針を決定する。成績低迷者に対する学習支援については、教員間のコンセンサスを得つつ、カリキュラム外支援クラスの配置や、科目別個別指導を行う。また、各学年における試験日程の集中や課題量の増加といった学生への過負荷を防ぐため、学年担当教員が全体像を把握し、試験や課題の時期および内容を調節する。

また、学生が理学療法士としての明確な目標設定を行えるよう、キャリア教育の一環として、

茨木市、サンケイスポーツ、オリックス・バッファローズ、スペランツァ大阪高槻との連携事業、学科主催のスポーツセミナーにできるだけ多くの学生を帯同する。これらのフィールドワークを通して、パーソナルトレーナー、住環境コーディネーター、初級障がい者スポーツ指導員といったサブライセンスに対する経験値の充足も図る。

2019 年度から 3 つの選択的フィールドコース、1)がん理学療法、2)スポーツ健康増進、3)先端理学療法がスタートする。また、2020 年度から 4 学科共通科目としてシンメディカルが開講する。これらの新たな計画が本格的に展開される翌年以降を見据え、ハード面の準備、教育評価方法の検討、TA 育成などの準備を進めることが 2019 年度の最重要課題である。

社会貢献については、茨木市民の健康維持・増進を目的に、現在、藍野大学が茨木市高齢者支援課、医療保健課（保健医療センター）、文化振興課（生涯学習センター）と連携しておこなっている事業をより計画的に実施し、茨木市民にとってより参加する価値のある効果的な事業に発展させる。具体的には、これまでの一般市民に対する講演会、運動指導、身体機能の測定（血管壁の柔軟性・終末糖化産物量・骨密度など）および改善度の効果判定に加え、対象をコミュニティ・デイの事業対象者・要支援対象者にも広げ、身体機能の評価および運動指導を行う機会を増加させる。将来的にはこれらの事業を通じて地域人材を育成し、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」といった外部支援金を獲得し、これを学生の学習環境の整備に役立てたい。また、現在、滋賀県立八幡高等学校と行っているような高大連携授業を、藍野高等学校、大阪北摂地域の他の高校とも拡大実施していきたい。

研究については、全教員が科学研究費に応募することはもちろん、医療、保健、健康増進、専門職教育に関わる各研究分野の発展に貢献し、教育、社会への還元を図る。

エ．医療保健学部　作業療法学科

作業療法学科では、教育・研究・地域貢献の三本柱に対する取り組みとして３つの大きな取り組みを開始する。１つはオリックス・リビングとの産学連携プロジェクトによるもので、高齢者の健やかな老いを支援するために開発した、藍野独自の認知予備力向上プログラムとクロスエイジとを重ね合わせた介入戦略であり、認知症予防に一定の成果があることを期待している。2 つ目は女子プロサッカーチームであるスペランツァ大阪高槻との産学連携プロジェクトによるもので、新しい学問分野であるスポーツ脳科学の視点からスポーツ選手の競技スキルを分析・介入し、競技力向上を図るものである。これらの取り組みには学生が参画し、主体的な役割を遂行しており、これまでにも学生の学習意欲向上、主体性や社会性向上など教育面においても成果が認められている。さらにもう１つは、作業療法士が小学校で児童と関わりながら成長を支援するという学校 OT の取り組みであり、茨木市との連携により一定の成果を上げ、ニーズが高まっている。この取り組みにおいても学生の参画による教育的な効果が期待されており、これを実現することが今期の目標の一つといえる。

研究面において、オリックス・リビングとの連携プロジェクトでは藍野大学が提供する認知予備力向上プログラムの効果を大規模な対象者で検証する予定であり、スペランツァ大阪高槻との連携プロジェクトにおいても、NIRS を使用した検証を導入することにより科学的な分析結果の提供と科学的な介入効果の検証を行い、スポーツ脳科学を藍野ならではの学術的特色の一つにしていきたい。また、これに 2018 年度購入済みのアイカメラを用い、ウェアラブル光トポグラフィとアイカメラを同期させることによる研究的特色の拡張を図っていく。加えてシ

ャープや他大学との認知症予防プロジェクトを通した共同研究開発を進めており、この連携プロジェクトでは大きな外部資金獲得とインパクトの大きい成果が期待される。

2020 年に指定規則改定を控えており、これらの取り組みに参画し、学習意欲を高めるために役立つ認知症関連、スポーツ脳科学関連、発達支援関連の科目を改訂・増設することを検討し、保育士やトレーナーとのダブルライセンスの取得機会提供についても検討している。これらの取り組みと学習機会の提供を効果的に外部に公表していくことによる受験生増加と偏差値帯の向上が期待され、加えて長期的な影響として国家試験合格率向上と国家試験取得を前提とした進路の多様化が期待される。

2019 年度においても「教育」「研究」「社会貢献」の三本柱を見据えた取り組みに教員一丸となり、作業療法学科の充実・向上を目指す。

オ．医療保健学部　臨床工学科

臨床工学科では、国家試験の高い合格率、就職率 100%、教員の研究の促進を重視した取り組みを行う。最近の、医学・工学の急速な進展による医療機器・医工学技術の高度化は目を見張るものがある。臨床工学科ではそのような進歩に適応でき、医工学の専門的技術に精通した優秀な臨床工学技士を社会に送り出すことを目指す。また学科の拡充の一環として、理学療法学科と作業療法学科と共に大学院設置を構想する。

優秀な学生を輩出するには優秀な学生を入学させることが求められる。その学生の質を上げるためには入学志願者数を増加させ、優秀な学生を選択できる環境が必要である。志願者を増やす身近な活動として、高校訪問、模擬授業、体験授業、高大連携事業、オープンキャンパスなどの機会を通じて、臨床工学科の知名度を上げるように努力する。臨床工学科は、厚生労働省認可の臨床工学技士養成校として近畿圏で比較的早期に設立され、大阪北摂地域という恵まれた立地条件にある。人材の獲得のために、臨床検査技師などのダブルライセンスの教育課程も考えられる。

臨床工学科では、医学・生物学と並んで、数学・物理学の基礎知識が必須となる。特に数学・物理学は高校で習っていない学生がおり、そのような学生には特に 1・2 年生の段階で数学・物理学を基礎から学ぶためのカリキュラムを組んでいる。また、卒業研究開始の第 1 歩として、指導教員に対する学生の割り振りを 3 年生後半に決定し、各教員が割り振られた少人数の学生の勉強と研究を指導できるアドバイザー制（ゼミ制）を導入している。これにより、教員が日常的に学生を指導して面倒見の良い教育を行うことが期待できる。

3 年生では学内実習科目、4 年生では臨地臨床実習とゼミ単位で行う卒業研究が中心である。3 年生までに ME2 種試験を受けることを重視し、ME2 種試験対策講座の実施および学科主催の模擬試験を行う。4 年生の国家試験対策では、毎日 1 限目に国家試験対策講義の実施、毎月 1 回の学科主催の模擬試験、および 計 3 回の全国模擬試験を課して、100%の合格率を目指す。さらに、ME1 種実力検定試験の受験のサポートも行う。

研究について、臨床工学科ではすべての教員が年に 1 度の研究発表をすることを義務付けている。学科会議の開かれない金曜日の午前の時間をとって研究発表のためのコロキウムを開いている。研究は一人では出来ない。グループ体制が是非とも必要であり、緩い講座制が考えられる。学科教員の間でグループを組める可能性を追求し、同時に中央研究施設との共同研究も視野に入れる。これによって臨床工学科の研究レベルを上げて科研費獲得に繋げる。臨床工学

科は科研費の獲得者が 5 人おり研究活動は活発といえるが、一層に伸ばすことによって学科の研究レベルを上げる。

社会貢献あるいは学外協力体制としては、他大学教育連携による単位互換性の推進（臨床医工学情報広域大学連携事業※）、あるいは近隣の地域住民向けの市民講座や中学生・高校生向けの科学・技術・医療に関する「医工学セミナー」等に積極的に取り組む。将来構想として、臨床工学教育研修センター構想がある。このセンターでは手術・集中治療室を設置して、学内の看護師や臨床工学技士だけでなく、外部の医療従事者のトレーニングの場としても提供することで医療系の教育拠点としての位置付けを目指す。

（※）「臨床医工学情報広域大学連携事業」
関西の特色ある 6 つの大学（藍野大学、武庫川女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、大阪薬科大学、関西大学）は相互連携して 2009 年度から医療・福祉・工学・情報学など、複数分野にわたる高度な知識や技術を持った人材を育成するために、「臨床医工学・情報学」高度人材育成教育プログラムを開講している。

(4) 藍野大学中央研究施設

ア．共同研究施設としての機能の推進と体制の整備

中央研究施設は、大学の唯一の実験研究施設として全学の教員および学生に実験の場と研究機器を提供し、優れた研究成果を生み出すことを目的にしている。研究施設に所属するスタッフは 3 名であるが、この 3 名が中心となって、研究に来られる教員・学生の世話、さらに研究技術のノウハウについての指導・助言など、全面的な支援を行う。ここ数年来、動物実験委員会に申請される研究課題が増えており、2018 年度当初に申請された動物を使う研究課題の件数は、教員による研究課題 11 件、卒業研究の学生が 8 人であった。動物を使用しない、細胞培養や分子生物学的な手技による研究（卒業研究を含めて）も行われている。2019 年度は、動物使用および動物非使用の実験のいずれについても、さらに研究件数が増えるように積極的に働きかける。地道な研究によって良い研究成果が期待できる。研究はグループ体制で進めることによって発展することができる。本研究施設を利用する教職員によるグループ研究を推進して、論文を国際専門誌に発表することによって、それぞれの教職員の研究業績の向上を図り、本学の研究レベルの向上に資する。

研究費の獲得は重要である。競争的研究を獲得するためには研究成果を挙げる必要がある。中央研究施設では教員が研究グループを作り、グループのメンバーとして論文を発表することによって業績を上げ、文部科学省の科学研究費のような外部の競争資金を獲得できるようになることを願っている。

また研究施設では毎年、学内シンポジウムを開催して、教員が自由に研究発表できる場を用意し、大学内の研究意欲の向上を図っている。

イ．研究設備・機器の充実

大阪北部地震によって中央研究施設は、動物飼育室の漏水、さらに研究機器の破損によって大きな被害を受けたが、早期の復旧により研究活動が続けられている。中央研究施設は、動物飼育室、動物実験室、培養室、蛍光顕微鏡室、超薄切片作成室、電子顕微鏡室、中央実験室、および共同実験室からなっている。機能形態学、細胞生物学、分子生物学およびリハビリテー

ションなど、それぞれの専門分野にわたって、より広い実験的研究が可能になるように必要な研究機器を徐々に揃えることによって研究環境の充実を図る。

ウ．研究施設独自の研究の推進を図る。

研究施設では脊髄損傷の治療法とリハビリテーションの手法の開発を目指している。具体的には以下のテーマで行う。

（ア）終糸上衣細胞の培養と移植による脊髄損傷の治療法の開発

（イ）脊髄の再生を促進させる細胞基質（コラーゲン）の機能の解明（近畿大学生物理工学部との共同研究）

（ウ）脊髄損傷の治療に有効な液性因子の同定

（エ）脊髄損傷に対する歩行リハビリテーションの効果

(5) 藍野大学中央図書館

ア．円滑な業務委託

業務の効率化等の観点から外部の専門事業者へのアウトソーシングを行うこととし、これに伴う利用者への影響を最小限にとどめるよう現状からの円滑な移行に努める。

イ．機関リポジトリの運用

2018 年度までに、機関リポジトリの構築、関係規程の整備が終了したことにより、本格的な運用を開始する。データについては、学内発行の和・洋の紀要論文および院生の修士論文を中心に、教員の業績のうち著作権の許諾がおりるものを積極的に収集していく。利用方法の周知を図りつつ、学内の研究成果を広く世の中に発信し、学術機関としての社会的責務に応える。

(6) 藍野大学キャリア開発・研究センター

藍野大学キャリア開発・研究センター（以下「キャリア開発・研究センター」という。）は、キャリアサポート事業、看護キャリアアップ支援事業、スカラシップ就学支援事業の 3 つの柱を掲げ、2019 年度は次のとおり事業を推進し、学生生徒の就学支援、看護管理者の質の向上等に寄与する。

ア．キャリアサポート

大学の付置機関であることを活かし、在校生との距離感を縮め、求人情報システムとして導入している「AINONAVI」の活用を更に拡大したいと考えている。できる限り早期からシステムを認知してもらうために、キャリア開発・研究センターのホームページ上に、在学生が医療職を目指した動機や今後の夢などをインタビュー形式で公式 SNS にアップしている。システムの ID・パスワードの配布を行い、就職に対する意識を早期より持たせ、インターンシップにも活かせる運用をする。求人情報の登録においては、求人者である各医療機関が直接求人情

報を登録できるシステムを継続して運用し、求人情報のデータ量を増大すべく、引続き各医療機関に協力を働きかける。

また、㈱藍野大学事業部と連携を図り、既卒生の再就職の相談窓口になり、今以上に面倒見の良い大学を目指す。

イ．看護キャリアアップ支援事業

2014 年に公益社団法人日本看護協会より認定看護管理者教育機関（ファーストレベル）として認定を受け、毎年順調に開催を続けている。さらに 2017 年には同機関の（セカンドレベル）としての認定を受けたことにより、看護管理者養成に大きく寄与できるよう、講師陣をはじめとし、更なる充実を図り、「質」の向上に努める。

セカンドレベルは、2019 年度より文部科学省の「職業実践力育成プログラム（BP)」として認定を受けたことで、厚生労働省の「教育訓練給付制度」の専門実践教育訓練の指定講座となった。この制度は、雇用保険の被保険者期間等、一定の条件を満たした受講者が自ら受講経費を負担した場合、ハローワークに申請することにより、負担した教育訓練経費の最大 70%を受給できる制度である。また、施設側が受講経費を負担した場合であっても、教育訓練経費および教育訓練中の賃金の一部についても国の助成を受けることができる「人材開発支援助成金」の対象となった。2019 年度は、セカンドレベルに続きファーストレベルにおいても専門実践教育訓練の指定を受けるべく、2019 年度から新設される「短時間で編成される職業実践力育成プログラム（SBP)」の認定申請を行う予定である。

看護系国家資格を有する方々を対象とする講演会やセミナーにおいても年間 4 回～5 回実施し、キャリアアップ支援を行う。また、「ファーストレベル」「セカンドレベル」での講義を公開講座として聴講者を公募し、看護管理者や看護管理者をめざす者の一助となる講義を展開する。

ウ．スカラシップ就学支援事業

大学学生課および就職委員会と協力し合い、学生生徒が充実したキャンパスライフを送るために、経済的な理由等により就学が困難な者に対し、行政機関や医療機関が取り扱う就学支援金制度の適用を支援するためのスカラシップ就学事業を行う。

また、各施設における就学支援金制度を一覧できるよう、情報の収集に努める。

3．藍野大学短期大学部

藍野大学短期大学部は、教育理念である“Saluti et Solatio Aegrorum”『病める人々を医やすばかりでなく慰めるために』を実現するため、2019 年度は次の点を重点施策とする。

(1) 主な活動と今後の課題

ア．教育活動方針

基礎学力の向上を図るため、入学前教育、リメディアル教育の拡充を図る。

2018 年度に既存のオンライン教材を見直し、新たなオンライン教材を導入した。2019 年度には教育支援システム「manaba」を導入し、現在利用しているオンライン教材との連動を図

り、授業時間外の学習など、より学生が利用しやすい環境を整備する。一部の科目ではシラバスにも記載する。

イ．地域貢献活動の推進

茨木キャンパスでは、2016 年度から実施している公開講座「健康長寿講座～活き生きと死を迎えるために～」を 2019 年度も実施する。例年、多くの受講生が参加し、好評である。3 年連続で参加する受講生も多いが、新規受講生を増やすためにも、講座の内容や構成を新しくする予定である。

また、青葉丘キャンパスでは、2018 年度に 2 回実施した「子育て支援講座」を 2019 年度も開催する予定である。

2014 年に締結した富田林市との災害時一時避難場所として、法人所有施設の使用に関する協定に基づき、青葉丘キャンパス内に防災資機材等を設置する。

ウ．教育活動の支援

共同研究や地域連携など、藍野大学短期大学部にとって有意義な活動を計画・実施する教職員に対して経費の一部を支援する。

また、研究や教育活動に貢献した教員に対して表彰を行う制度を整備する。

エ．私立大学等改革総合支援事業補助金獲得への取組み

私立大学等改革総合支援事業の獲得のため、学内体制を見直し、改善を進め、補助金の申請を目指す。

オ．専攻科「2018 年度　教育の実施状況等の審査の実施」への対応

専攻科が大学改革支援・学位授与機構の認定専攻科となり 5 年が経過したため、2018 年度に更新審査を受審した。その結果、「適」と認められたが、さらに 5 年後の 2023 年度に一部進捗状況の確認を行うこととなったため、意見のあった点について、適切に改善されるよう整備する。

カ．ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進

（ア）毎年実施している授業評価アンケートの内容を見直し、より効果的な授業内容及び方法等を改善し、向上を図る。

（イ）学長・学科長の主導のもと、学術研究への取り組みを促し、科学研究費補助金等外部資金の積極的な獲得を奨励する。また、全教育職員に対して、研究者としての意識向上のために研究倫理教育やコンプライアンス教育の充実を図る。

キ．自己点検評価

2017 年度に受審した一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価の結果を踏まえ、自己点検評価委員会を中心として、独自の評価を行い、活動報告書を作成し、学内外へ公開する。

ク．教育環境の整備

施設設備の更新を進め、教育環境の充実を図る。

ケ．メディカル・ヘルスイノベーション研究所

藍野大学短期大学部では、教育研究能力の向上および地域貢献を促進するために、研究所を設置し、2018 年度には、茨木キャンパスおよび青葉丘キャンパスにて、公開講座を実施した。

医学領域・公衆衛生学領域、メンタルヘルス領域、発達支援センターを基盤に 2019 年度においても、公開講座を開催する予定である。

訪問看護ステーションの開設、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施に向けた取り組みを進める。訪問看護ステーションに関しては、2020 年 1 月の開設を、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業については、2020 年度中の開設を目指して取り組みを始める。

(2) 学科の計画

ア．第一看護学科

（ア）教育内容の充実

① 担任制、チューター制の実施

学生の日常生活指導のための担任・副担任制、学生から好評を得ているチューター制を引き続き実施する。

② 学内演習の充実

学内演習では 2 クラス制を用い、1 年生の総まとめの科目として、統合実践看護を開講し、2 年生開講の臨地実習前の看護技術の到達度を確認する。

③ マナー講座の実施

入学直後及び実習前に、外部業者によるマナー講座を実施し、学生のマナー向上を図る。

（イ）看護師国家試験合格率の向上

① 2 年生に対する国家試験対策の実施

専任教員による通年の国家試験対策特別講座および外部講師による国家試験対策講座を実施する。また、外部業者の国家試験対策模擬試験を実施し、成績が伸び悩んでいる学生に対して個別に指導をする。

② 1 年生に対する国家試験対策の実施

1 年生に対して国家試験対策模擬試験を実施し、国家試験に対する意識付けと学力の把握を行い、2 年生での指導に活用する。

（ウ）藍野高等学校との連携強化

藍野大学短期大学部と藍野高等学校の教員が、情報交換会等を通じて相互理解を深め、連携を強化する。

イ．第二看護学科

（ア）教育内容の充実

① 担当制・チューター制の実施

学生生活への不適応から起こる学習への支障を減らすことで、学生生活が充実したものになるよう、サポート体制を強化していく。

② アクティブ・ラーニングの推進

グループディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワーク等を積極的に取り入れ、学生が能動的に物事に取り組める力を育成する。

③ マナー講座の実施

思いやりの心を持った接遇行動が取れるよう、外部講師によるマナー講座や教職員との関わりを通してマナー向上を図る。

（イ）看護師国家試験合格率の向上

① 専任教員全員によるチューター制の継続、指導の強化

② 外部講師による国家試験対策講座の実施

③ 臨床での学びと机上の学習を繋げることや、臨床に即応した問題への対応を意識した指導を行うことで、知識の定着を図る。

（ウ）地域貢献活動

2018 年度、「子育て支援講座」として、市民公開講座を開催した。2019 年度においても多様な公開講座を開催することで、地域の子育て支援や健康支援等を推進していく。

ウ．専攻科

（ア）教育内容の充実

講義による知識の習得だけでなく、関係機関等で従事している様々な専門職や難病当事者などをゲストスピーカーに招き、実際の現場の声に触れることで、保健師としての力量形成を図るための授業展開を行う。また、市民対象に行われている「ゲートキーパー養成講座」や「認知症サポーター養成講座」および「メンタルヘルスマネジメント検定」の実施により、実践的な能力を育成する。

また、公衆衛生看護実習Ⅰ～Ⅲにおいては、現状に則した公衆衛生活動を学ばせるため、実習施設等の充実を図る。実習Ⅰ（継続訪問実習）においては、地域の関係施設と連携をとりながら対象者の幅を広げ、実習Ⅲにおいては学校保健、在宅ケア分野の実習施設について、引き続き協力施設を増やしていく。

（イ）保健師国家試験合格率の向上

国家試験対策として国家試験対策模擬試験の実施や外部講師による講義に加え、教員に

よる支援体制をより整備する。

（ウ）専攻科学生の個人研究支援

大学改革支援・学位授与機構の審査による学士の学位取得を促進するため、審査に必要な個人研究を支援する。

（エ）地域貢献活動

2013 年度から毎年学内で実施している子育てサロン「だっこ」を継続実施していく。地域の母子を対象にした健康教育を学生が実施し、行政・地域のボランティア団体との連携も引き続き行いながら、地域の子育て支援に協力していく。

また、茨木市多世代交流センターと連携し、学生が地域の高齢者を対象に健康教育等を実施するなど、地域の介護予防活動への協力を推進していく。

(3) 学生募集

ア．茨木キャンパス（第一看護学科・専攻科）

（ア）入試制度

各学科において推薦入試・社会人入試・一般選抜入試を実施し、確実に入学定員を確保する。また、2021 年度における入試改革に伴い、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する入試方式を構築する。

（イ）広報

ホームページ情報を精査し、受験生や保護者、高校の教員などが必要な情報を分かりやすく提供できるように全体構成から見直す。また、受験生が多く利用する SNS「Instagram」を取り入れることで、大学情報を効率良く受け取ってもらえるよう発信を行う。

（ウ）高大接続・連携

オープンキャンパスに合わせて、対象となる高等学校や看護学校に対して出張講義・学校見学会を実施する。看護師・保健師を目指す学生にとって藍野大学短期大学部での学びが有意義であり、ターニングポイントとなることを印象付ける。

（エ）学校訪問

看護師ならびに保健師を目指す学生を要する高等学校衛生看護科（専攻科）および准看護師養成校・看護師養成校への訪問を継続して実施することで、各校とのより強固な信頼関係を構築して出願へと結びつける。また、本学へ入学した学生、そして本学を卒業する学生の活躍について全国該当校と情報を共有し、看護師・保健師の夢を叶えるべく前進していることを伝える。

イ．青葉丘キャンパス（第二看護学科）

入学生の安定的確保と資料請求者の拡大

（ア）ブランディング・ブランド力の強化

第二看護学科の付加価値を訴求するため、藍野大学短期大学部内（第二看護学科、専攻科）の進学による 3 年＋1 年で取得する看護師・保健師の資格と「学士」の取得を推奨し、さらにはブランディング・ブランド力の強化を図る。

（イ）高大接続改革に向けた対応

アドミッション・ポリシーを踏まえ、「学力の 3 要素」を多面的、総合的に評価する入学者選抜方法への見直しを図る。また、2021 年度入試に向けた新入試制度導入を推進していく。

（ウ）入試制度の改革

大学接続改革に先立ち、新たに AO 入試を導入し、早期から勉学に対して明確な目的と意欲を持つ優秀な入学者を確保することで定員充足に繋げる。またオープンキャンパスとの連動により、来場者数の増加と入学後のミスマッチを防ぐ。さらに、一般選抜入試中期日程を前期に移行することで、一般入試での募集力強化を図る。

（エ）高大接続・連携の推進と拡大

高大連携協定校のさらなる拡大を図り、連携授業等を通じて、高校生が藍野大学短期大学部での学びに対する理解を深め、自発的に将来の進路について考えることができるプログラムを引き続き推進していく。

（オ）入試広報の強化・充実

出張（模擬）講義、進学説明会、高校訪問、来学者対応およびオープンキャンパス等の接触者（受験生・保護者等）のステークホルダーに明確で一貫した“強み”を適切な手段で発信し、藍野大学短期大学部ならではの「良さ・メリット」の周知と「共感・関心」を醸成していく。

(4) 学生支援

ア．キャンパス共通サポート

（ア）学生支援推進室

学生の学内外における様々なトラブルや悩みに対応するために設置した学生支援推進室を中心に学生委員会と連携し、学生の支援体制を強化・整備する。

（イ）学生連絡網の新規導入

SNS を利用した学生連絡網を新規導入し、近年、増加傾向にある災害時における安否確認等に活用する。

（ウ）スクールカウンセラー

臨床心理士によるスクールカウンセリング（原則週 1 回）を継続して実施し、メンタルヘルスケアを促進する。

（エ）求人情報システム

求人情報システム「AINONAVI」を継続活用し、WEB による求人情報を提供するとともに、求人票や進学等に関する資料を閲覧できるスペースの充実を図る。

イ．茨木キャンパス（第一看護学科・専攻科）

（ア）学生生活サポート

一人ひとりに寄り添った丁寧な学生相談等を通じて、奨学金の貸与手続きや学生寮での生活面に関するサポートをより強化する。

（イ）キャリアサポート

就職活動に関するより積極的な情報発信やアドバイスの提供を通して、早期の進路決定をサポートする。また、新たな就職ガイダンスの実施を立案する。

（ウ）学生行事サポート

藍野大学と共同開催する学園祭（あいの祭）において、より学生満足度の高い企画を運営するとともに、専攻科においても有志での参加を促進する。また、第一看護学科では、春季に学年の垣根を超えた親睦会、秋季にはレクリエーションを行い、専攻科では、春季に教育施設見学を兼ねた親睦会を実施する。

ウ．青葉丘キャンパス（第二看護学科）

（ア）学生行事、学生活動の支援

6 年目となる第二看護学科独自の学園祭（青葉祭）をはじめ、親睦会やスポーツレクリエーションを計画し、学年の垣根を超えた交流や地域住民との交流を図る。また、学生の学外活動（サークル）についても円滑に活動が行えるように 2 年目以降のサークルに対して補助金の支給などの支援ができるような体制を整備していく。

（イ）就職説明会等の実施

就職活動に必要なマナー等の講座を早期に開催し、就職に対する意識付けの強化を行う。また、実習病院を主とした学内就職説明会、奨学金説明会も継続して行い、多方向からの就職支援活動を行う。

(5) 事務運営

スタッフ・ディベロップメント（SD）の推進

各種研修会へ計画的に参加し、高等教育機関に勤務する事務職員としての自覚をもち、本学の教育目的、教育目標を踏まえたより良い学生支援ができるよう、知識、技能およびマナーの向上を図る。

また、学外における研修会のみならず、短期大学部事務職員間の情報交換会を開催するなど、担当以外の業務に関しても理解を深め、知識の幅を広げるための活動を図る。

4．藍野高等学校

(1) 教育理念・教育方針

「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりでなく慰めるために)」という心の通った医療サービスの提供を意味する教育理念のもと、将来を見据えて、生徒一人ひとりの可能性を引き出し伸ばす教育を実践し、高い学力と豊かな人間性を備え、将来の社会に貢献できる自立した医療人を育成することを目指す。

(2) 教育内容

本校の教育理念を具現化するために、日常の学校生活の場面において、一人ひとりの生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高め、自己選択や自己決定の過程において、教職員が慈愛の心をもって適切に指導や援助を行い、教育活動全体を通じ、以下の取り組みを行う。

ア．各教科の基本プランの充実を促し、学習到達目標の設定を数値化し、各学年での目標を明確にすることにより、生徒の学力向上やスキルアップを図る。

イ．一般教科において、検定資格等の取得目標を明確にし、基礎学力の向上を図る。
また、理科、数学の教科については、准看護師試験の内容に連繋する部分が多いため、授業以外での補習等の対策を行う。

ウ．成績下位層の生徒へ、初期段階でのフォローアップを行うことで、3 年生全員が准看護師試験の得点を 8 割以上取得できるよう目指す。また、最終的に看護師国家試験合格という長期展望を見据えた指導を行う。

エ．1 年生の成績上位 1 割については、1 年生で准看護師試験の 8 割を取得することができる学力を身に付けさせることを目標とする。また、2 年・3 年時には、大学受験に耐えうる一般教科の学力修得を目標設定とした指導を行う。

オ．教育体制の強化を図るために、教育環境整備を中長期計画に基づき進める。
2018 年度、2019 年度入学生の在籍数を考慮すると、臨地実習における実習施設の不足等の可能性も懸念されるため、実習施設の新規開拓等も積極的に行う。

カ．臨地実習や自主学習などの時間を活用した、生徒の意欲、自己学習能力を向上させる効果的で、具体的な支援プログラムを確立する。

キ．目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等を評価することにより学校評価を行い、組織的、継続的に学校運営の改善を図る。また、当初に設定した目標に対する評価結果などの情報公開を行う。

ク．教員研修の奨励と、授業アンケートなどに基づく教員自身の自己点検を実施し、教育力の向上を目指す。

(3) 生徒指導

ア．生徒の発達段階を考慮しながら、基本的な社会上のルールや生活習慣を身につけさせ、周りに配慮して行動できるように指導する。また、臨地実習指導と統一性強化を図る。

イ．人間関係や学習・進路の悩み、ストレスなどを乗り越えて、充実した高校生活を送り、将来の希望に向けて歩んでいけるように、スクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制を確立し、担任とスクールカウンセラーの定期的なミーティングを実施する。また、個々の問題に対してきめ細かな対応を行い、退学防止や非行防止にも努める。

ウ．生徒会との連携による挨拶運動、校内美化、身だしなみの指導等を推進する。

(4) 生徒確保のための取り組み

高校 3 年間で一度、准看護師の受験資格を得られる現状のカリキュラムは、関西広域連合（12 府県市）において希少のものであり、2017 年度及び 2018 年度の募集実績をみても社会的ニーズは維持しているといえるが、一方で今後の医療界における准看護師養成方針の不透明さは根強く、将来に向けた早期の組織改編が求められている。

2019 年度は「学校法人藍野大学」グループとしての方向性及び戦略に則り、同法人内の藍野大学との高大接続を意識した新しいカリキュラムの導入を具体的に推進していく。

募集においては、上記の「学校の新たな方向性」を踏まえた上で、従前からの「ベーシックな訪問スタイル」とともに、2018 年度までに効果のあった「WEB や SNS による戦略的な情報発信」を積極的に展開していく。

オープンスクールのアンケート分析結果において、「中学校の進路指導」「インターネット情報」「親のアドバイス」等は、進路決定において大きな影響力があることが判明しており、以下の施策について、適宜効果を見極めながら戦略的に推進する。

・関西広域連合（12 府県市）全エリア内中学校への DM の実施
・特に反響者の多い大阪府北摂・大阪市内、兵庫県・京都府圏の JR 沿線の学校訪問
・学校 HP、WEB 上の Q&A コーナーの戦略的活用
・学習塾へのアプローチと PR
・「大阪私立学校展」「寮のある学校展」「PTA 主催説明会」等のブース出展
・出張（出前）授業　等々

5. 滋賀医療技術専門学校

滋賀医療技術専門学校（以下「本校」という。）は、学校法人の教育理念「Saluti et Solatio Aegrorum（病める人々を医やすばかりではなく慰めるために）」が示す、「病気を医学的に治療すると同時に患者の心に慰めを与えることが医療人の理想である」という医療の基本精神に基づき、理学療法士・作業療法士として必要な知識・技術・社会性を修得させるとともに、患者の痛みを感じとり、心の通った治療を施すことが出来、且つ医療の発展に積極的に貢献する専門職業人の育成を目指す。

また、2018 年 10 月 31 日付で行った専門職大学設置認可申請について、認可に向けて、引き続き教

職員一丸となって取り組む。

専門学校については、閉校に至るまで、引き続き、医療専門課程（理学療法学科・作業療法学科）において、高度な実践力を備えた専門士を養成することに総力を挙げて取り組む。

(1) 専門学校としての取り組み

ア．学生指導の充実

（ア）学生に対し、自己管理、他者との協調・協働等のチームワークの重要性を理解させる。

（イ）担任と各教科担当の連携を緊密にし、個々の習熟度に合わせたきめ細かい指導を行うことで学習内容の確実な定着および学習意欲の向上を図る。

（ウ）学生の成績や生活面での問題点について、学生、教員、保護者の三者間で意識の共有を図る過程において、学生自身に問題への理解を深めさせるとともに、保護者と協力し学習意欲を維持向上できるように支援する。

（エ）職業倫理や医療従事者としての接遇及び心構えを涵養し、2・3年次の臨床実習に高い意識で臨ませる。

（オ）学生募集を停止していることについて、学生全員が理解しているところではあるが、担任・副担任が勉学に向かう姿勢や学校生活の様子を注意深く見守り、教員全員が協力して学習意欲の低下を防ぐ。

イ．国家試験対策の取り組み

（ア）国家試験対策担当教員を中心に、国家試験の全員合格を目標とする徹底的な指導を実施する。

（イ）国家試験受験に対する意識と知識を早期から高める。

（ウ）模擬試験等の結果をもとに、学生個々の習熟度を確認しながら、状況に応じた指導体制を構築する。

（エ）既卒生への国家試験対策を一層推進し、合格率の向上を図る。

ウ．中途退学防止の取り組み

（ア）担任は講義の出欠状況や授業態度、日々の小テストの成績を短い間隔で注視し、意欲低下のサインを見逃さず、然るべき理由のない欠席者に対する指導や本人が抱えている問題の確認、保護者との連携など早期から適切な対応を行う。

（イ）学習意欲の低下により、違和感や距離感といった認知的勘定である「学業的自己疎外感」を持つ学生を減らすために、担任がよりよい人間関係づくりを率先して行う。担任と学生、学生同士が互いに個性や長所を認め、一人ひとりが互いに支え合える雰囲気づくりに努め、学生にとって「心の居場所」となるようなクラスづくりに取り組む。

Ⅲ. 2019 年度　学生生徒数と学生生徒等納付金収入見込み

学校名等	学生生徒数見込（名）	学生生徒等納付金収入見込（千円）
藍野大学　大学院看護学研究科	12	9,248
藍野大学　医療保健学部	1,116	1,856,632
藍野大学短期大学部	527	670,348
藍野高等学校	310	163,534
滋賀医療技術専門学校	172	156,404
合　計	2,137	2,856,166

※2019 年度の学生生徒数見込は、2019 年 3 月 1 日現在の在籍者数から卒業生他を考慮した数に入学予定計画数を加え算出し、学生生徒納付金収入見込は、年間の徴収不能相当額 3%を除き算出している。

Ⅳ. 2019 年度　専任教職員数

専任教職員数（2019 年 4 月 1 日現在見込み）　（単位：人）

区分	法人事務局		藍野大学		藍野大学短期大学部		藍野高等学校		滋賀医療技術専門学校		計	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
専任教員	0	0	90	89	43	46	20	19	16	16	169	170
専任職員	20	14	25	27	13	15	6	5	7	7	71	68
計	20	14	115	116	56	61	26	24	23	23	240	238

Ⅴ. 2019 年度　予算編成

当法人では財政的に健全な状態を保持し、さらなる教育研究活動の持続的発展のため、日本私立学校振興・共済事業団「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の A3 以上を維持することを前提とした中期財務計画を策定している。各年度の事業計画と予算は中期財務計画に基づき策定され、通年でのマネジメントにより中期財務計画が実現するように全学的に取り組んでいる。

2019 年度の予算編成においては、2020 年 4 月に開学予定のびわこリハビリテーション専門職大学（設置認可申請中）の開学準備のほか、学生生徒の教育環境の整備、教育の質的向上を目的に、創基 50 周年記念事業の藍野大学 Medical Learning Commons (M･L･C) (2019 年 12 月竣工予定)の建設、藍野大学及び滋賀医療技術専門学校の改修、藍野大学中央図書館の学修支援機能の強化を重点施策としている。

一方、びわこリハビリテーション専門職大学の設置認可申請に伴う滋賀医療技術専門学校の募集停止、藍野大学・藍野大学短期大学部の入学者数の抑制により、2019 年度の収入が例年に比べて低下することが見込まれている。そのため、経常費については限られた予算内で教育研究活動の効果を最大化させることを前提とし事業の見直し・効率化を実施した予算としている。

（1）事業活動収支計算書　　（単位：千円）

		科目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,921,923	2,856,166	△65,757
		手数料	63,451	64,765	1,314
		寄付金	2,300	300	△2,000
		経常費等補助金	409,406	385,677	△23,729
		付随事業収入	88,312	80,720	△7,592
		雑収入	64,034	66,822	2,788
		教育活動収入計	3,549,426	3,454,450	△94,976
	事業活動支出の部	人件費	1,954,515	1,935,529	△18,986
		教育研究経費	1,043,006	1,027,615	△15,391
		管理経費	501,294	456,631	△44,663
		教育活動支出計	3,498,815	3,419,775	△79,040
	教育活動収支差額		50,611	34,675	△15,936

		科目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	30	30	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	30	30	0
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
		借入金等利息	8,920	11,319	2,399
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,920	11,319	2,399
	教育活動外収支差額		△8,890	△11,289	△2,399
経常収支差額			41,721	23,386	△18,335

		科目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0
予備費			16,112	20,000	3,888
基本金組入前当年度収支差額			25,608	3,386	△22,222
基本金組入額合計			△375,305	△1,486,849	△1,111,544
当年度収支差額			△349,697	△1,483,463	△1,133,766
前年度繰越収支差額			△4,827,843	△5,177,540	△349,697
翌年度繰越収支差額			△5,177,540	△6,661,003	△1,483,463

（参考）

事業活動収入計	3,549,456	3,454,480	△94,976
事業活動支出計	3,523,848	3,451,094	△72,754

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

(2) 資金収支予算　　(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科　目	前年度予算	本年度予算	増（△）減	科　目	前年度予算	本年度予算	増（△）減
学生生徒等納付金収入	2,921,923	2,856,166	△65,757	人件費支出	1,954,515	1,935,529	△18,986
手数料収入	63,451	64,765	1,314	教育研究経費支出	745,979	703,827	△42,152
寄付金収入	2,300	300	△2,000	管理経費支出	468,278	423,037	△45,241
補助金収入	409,406	385,677	△23,729	借入金等利息支出	8,920	11,319	2,399
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	197,875	183,325	△14,550
付随事業･収益事業収入	88,312	80,720	△7,592	施設関係支出	604,464	1,930,029	1,325,565
受取利息・配当金収入	30	30	0	設備関係支出	62,438	496,560	434,122
雑収入	64,034	66,822	2,788	資産運用支出	0	0	0
借入金等収入	1,552,000	348,000	△1,204,000	その他の支出	93,920	98,846	4,926
前受金収入	2,245,301	2,395,939	150,638	予備費	16,112	20,000	3,888
その他の収入	23,500	23,500	0	資金支出調整勘定	△87,229	△85,346	1,883
資金収入調整勘定	△2,362,094	△2,255,301	106,793				
前年度繰越支払資金	3,744,198	4,896,200	1,152,002	翌年度繰越支払資金	4,687,088	3,145,692	△1,541,396
収入の部合計	8,752,360	8,862,818	110,458	支出の部合計	8,752,360	8,862,818	110,458

※各科目毎に、百円の位を四捨五入しているため、各合計欄の数値と一致しない場合があります。

(3) 財務比率

分類	比　率	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 見込	H31 計画	全国平均（医歯系法人を除く大学法人）
事業活動収支計算書	人件費比率（対経常収入比率）	% 53.1	% 52.7	% 51.9	% 51.5	% 56.0	% 53.8
	人件費依存率（対学生生徒等納付金比率）	62.8	62.6	62.2	63.2	67.8	71.9
	教育研究経費比率	25.4	25.5	26.7	25.9	29.7	33.3
	管理経費比率	12.6	11.9	14.1	13.1	13.2	8.8

分類	比　率	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 見込	H31 計画	全国平均（医歯系法人を除く大学法人）
貸借対照表	流動比率	% 87.8	% 104.9	% 142.4	% 194.7	% 120.5	% 248.3
	前受金保有率	100.9	118.1	159.2	218.1	131.3	354.2
	総負債比率	23.0	22.8	24.4	29.6	30.9	12.2
	負債比率	29.9	29.6	32.4	42.0	44.7	13.9

※1 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位までを記入しています。
※2 全国平均は、平成29年度全国平均（平成30年度版　日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政　大学・短期大学編」より抜粋)。

以上